

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第45期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八坂 直樹
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社菱友システムズ 関西支社 (兵庫県尼崎市潮江一丁目3番30号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年 3月	第42期 平成22年 3月	第43期 平成23年 3月	第44期 平成24年 3月	第45期 平成25年 3月
売上高(百万円)	30,576	28,144	28,138	28,694	29,083
経常利益又は経常損失() (百万円)	892	37	673	910	801
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	506	117	332	296	387
包括利益(百万円)	-	-	387	341	453
純資産額(百万円)	5,096	4,887	5,234	5,501	5,865
総資産額(百万円)	13,399	12,651	13,090	13,450	13,999
1株当たり純資産額(円)	738.34	700.84	747.89	784.66	834.68
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	79.76	18.54	52.36	46.65	61.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	35.2	36.3	37.0	37.9
自己資本利益率(%)	11.2	2.6	7.2	6.1	7.5
株価収益率(倍)	6.4	-	8.5	11.7	9.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	558	733	605	1,013	698
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	353	505	133	908	1,017
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	249	419	75	116	136
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	986	795	1,192	1,181	725
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,373 [-]	2,461 [-]	2,413 [-]	2,321 [-]	2,286 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 第45期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第44期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高(百万円)	24,368	22,042	21,955	22,506	22,878
経常利益又は経常損失() (百万円)	702	153	488	665	637
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	435	151	286	275	368
資本金(百万円)	685	685	685	685	685
発行済株式総数(株)	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
純資産額(百万円)	4,187	3,915	4,166	4,379	4,678
総資産額(百万円)	10,902	9,959	10,212	10,340	10,924
1株当たり純資産額(円)	659.36	616.48	656.30	689.86	736.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	68.57	23.92	45.16	43.44	58.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	39.3	40.8	42.4	42.8
自己資本利益率(%)	10.8	3.7	7.1	6.5	8.1
株価収益率(倍)	7.4	-	9.8	12.5	9.4
配当性向(%)	29.2	-	22.1	28.8	21.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,782 [-]	1,862 [-]	1,817 [-]	1,736 [-]	1,705 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜
在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 第45期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため
第44期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	東京都港区芝西久保保町45番地に電子計算機による計算業務の受託及び穿孔作業の受託、並びにそれに伴う派遣業務を主たる目的としてシンコー計算サービス株式会社を設立、資本金200万円
昭和47年4月	東京都港区西新橋二丁目20番1号に本社を移転、菱友計算株式会社に商号変更し、同時に第一計算株式会社よりコンピュータ運用管理、システムプログラム作成業務、穿孔作業並びに神戸営業所（現関西支社）、倉敷営業所（現岡山営業所）及び京都出張所（現関西支社）の譲受けと社員の移籍を実施
昭和51年2月	愛知県名古屋市中区に中京営業所（現中部支社）を開設
昭和57年4月	三菱電機製品のパーソナルコンピュータの販売開始
昭和58年1月	株式会社サンデータサービスからデータエントリ業務の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
6月	日本アイ・ビー・エム販売株式会社とパーソナルコンピュータの特約店契約を締結
6月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
昭和59年4月	東京都港区に技術計算・エンジニアリングサービスを主たる目的として株式会社菱友システム技術を設立
昭和61年2月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設
昭和63年4月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現厚木支社）を開設
平成元年5月	株式会社第一ソフテックよりシステム開発部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍、株式会社新生社ソフテックよりデータエントリ部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
9月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成2年9月	東京都港区芝公園一丁目1番12号に本社移転
10月	東京都港区に中小型コンピュータ及びその他情報機器の販売と保守サービスを主たる目的として株式会社菱友システムビジネスを設立
平成5年4月	東京都港区にデータエントリ業務を主たる目的として株式会社菱友システムサービスを設立
4月	神奈川県横浜市中区に神奈川支社及び横浜営業所（現神奈川支社）を開設
6月	富山県婦負郡に北陸の営業拠点として富山イノベーションパークの土地取得契約を締結
11月	東京都港区高輪二丁目19番13号に本社移転
平成9年4月	富山県婦負郡に北陸営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	東京都港区に田町営業所を開設
平成12年4月	埼玉県大宮市に大宮営業所、大阪府大阪市に大阪営業所（現関西支社）を開設
平成13年4月	田町営業所を情報システム事業本部に統合
平成15年4月	大宮営業所を廃止
平成16年10月	株式会社菱友システムズに商号変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年5月	兵庫県尼崎市に関西支社を移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ。）は、情報サービスの提供（情報処理サービス、システム開発及びシステム機器販売）を主な事業内容としております。

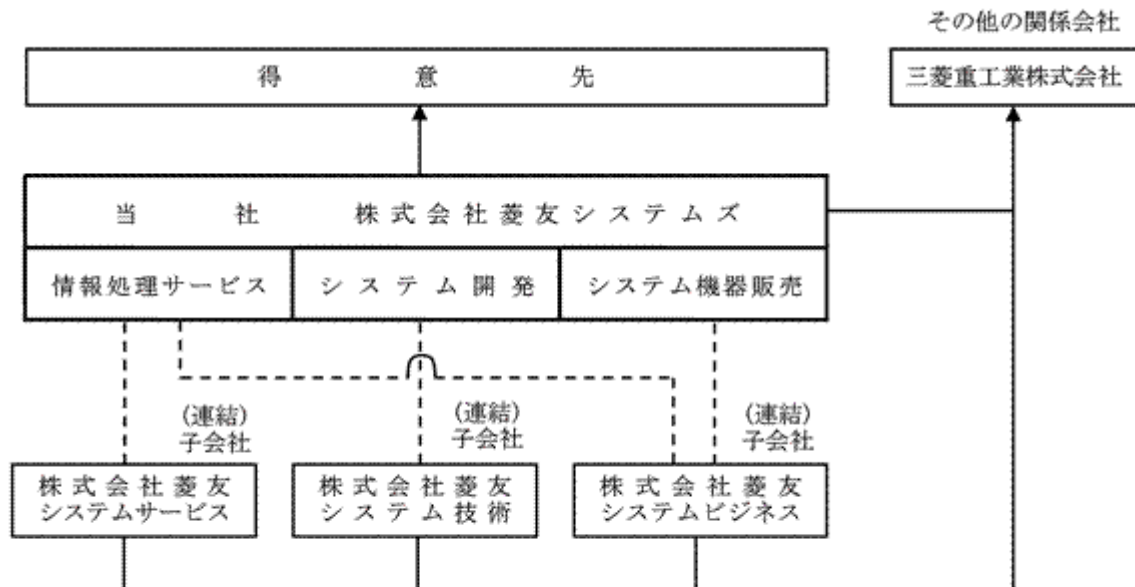
事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第一部 第5．経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	主要事業内容	主要な会社
情報処理サービス事業	1．コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理 2．各種システムの運用、保守、管理及びユーザサービス 3．データ入力サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス 株式会社菱友システムサービス
システム開発事業	1．ビジネスシステムの設計、開発、運用及び保守 2．エンジニアリングシステムの設計、開発、運用及び保守並びに技術計算	当社 株式会社菱友システム技術
システム機器販売事業	1．パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及び周辺機器の販売 2．システム機器の据付及び保守サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス

上記のほか、その他の関係会社（非連結）として主要な顧客である三菱重工業株式会社があります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 凡例 ← (直接取引)
----- (関連事業)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
株式会社菱友システム技術(注)2	東京都港区	60	システム開発事業	51.0	同社の情報サービスを受託
株式会社菱友システムビジネス(注)3	東京都港区	150	情報処理サービス事業 システム機器販売事業	55.0	当社のアウトソーシング 及びシステム機器の保守 サービス受託先
株式会社菱友システムサービス	東京都港区	20	情報処理サービス事業	100.0	当社の付帯業務委託先及 び施設、運搬に係る保険 契約

(注)1.「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.株式会社菱友システム技術は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,838百万円
	(2)経常利益	163百万円
	(3)当期純利益	97百万円
	(4)純資産額	723百万円
	(5)総資産額	2,194百万円

3.特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱重工業株式会社(注)2.3	東京都港区	265,608	船舶・海洋、原動機、機械 ・鉄構、航空・宇宙、汎用 機・特殊車両、その他	32.25 (0.88)	情報処理サービスの受託 システム開発の受託 システム機器の販売

(注)1.「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.有価証券報告書を提出しております。

3.議決権の被所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理サービス事業	680
システム開発事業	1,229
システム機器販売事業	237
管理部門	140
合計	2,286

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,705	39.0	15.1	5,598,327

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理サービス事業	605
システム開発事業	886
システム機器販売事業	119
管理部門	95
合計	1,705

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわの経済は、東日本大震災からの復興需要等による内需の底堅さはあったものの、欧州の金融不安や中国・インドにおける景気減速等といった下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年12月の政権交代後の経済政策への期待・円安・株高を背景として、景気回復の兆しが見えつつあります。

当情報サービス産業界においても、顧客のIT投資が上向きつつあり、需要は微増で推移しました。

当社グループは、このような事業環境のなか、受注を前連結会計年度並みに確保し売上高は290億83百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。一方、損益面では、システム開発事業における開発費用の増加があり、販売費及び一般管理費を削減したものの、営業利益は7億60百万円（前連結会計年度比15.2%減）、経常利益は8億1百万円（前連結会計年度比11.9%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。当期純利益については、前連結会計年度に実施された法人税法改正の影響（繰延税金資産の取崩し）がなくなったことにより3億87百万円（前連結会計年度比30.8%増）と前連結会計年度を上回りました。

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は受注が堅調に推移したことにより、売上高は72億86百万円（前連結会計年度比4.1%増）と増加しましたが、営業利益は一部業務の単価低減等があり1億58百万円（前事業年度比3.0%減）にとどまりました。

〔システム開発事業〕

当事業は前連結会計年度同様、主要顧客における大型開発案件への積極的な対応等を行い、売上高は129億14百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりましたが、営業利益は開発費用の増加等により減少し、7億25百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は受注競争の激化等から受注が減少し、売上高は90億52百万円（前連結会計年度比2.3%減）となり、経費削減等により損益改善に努力したものの、営業損失は1億23百万円（前連結会計年度営業損失1億98百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少して、当連結会計年度末には7億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億96百万円と堅調であったこと等により6億98百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は10億13百万円の増加）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により10億17百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は9億8百万円の減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが増加したこと等により1億36百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は1億16百万円の減少）

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報処理サービス事業	7,180	103.3
システム開発事業	12,902	104.0
合計	20,083	103.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるシステム開発事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
システム開発事業	13,167	108.6	498	202.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報処理サービス事業	7,180	103.3
システム開発事業	12,914	102.9
システム機器販売事業	8,987	97.7
合計	29,083	101.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱重工業株式会社	11,997	41.8	12,739	43.8

(注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当業界においては、「クラウド化」への顧客ニーズの増大、情報処理業務のグローバル化・海外シフトの進展、「ビッグデータ」市場の拡大等事業環境は大きく変化しつつあります。

このようななか、従来から当社グループはお客様に最適なサービスを提供するために事業体質の変革に努めてまいりましたが、この変革を加速するため、平成25年7月1日付で組織変更を行います。

これまで当社は、業務機能に基づく事業別拠点別のマトリクス型の組織体制を採用していましたが、事業部・拠点を再編し、事業戦略の立案・推進機能を集約するとともに、より顧客に密着した体制で従来以上に付加価値の高いソリューションサービスを提供することを目的としてコーポレート部門・事業部門を統括する組織を新設することとしました。

当該変更により、当社組織は以下の通りとなります。

経営管理統括本部

企画経理部・総務部・人事部・内部統制室

事業統括本部

事業企画部・業務部・営業統括部・システムエンジニアリング事業部・システムサービス事業部・ビジネスソリューション事業部・エンジニアリングソリューション事業部・神奈川支社・中部支社・西日本支社

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は当連結会計年度の企業の概況、事業の状況で報告しておりますが、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項につき投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(1) 当社グループの主要な顧客に関する事項

当連結会計年度の当社グループの主要顧客への販売実績は、三菱重工業株式会社が127億39百万円であり、当連結会計年度の売上高の43.8%を占めております。また、これに続く取引先として日本アイ・ピー・エム株式会社、三菱自動車工業株式会社及び富士ゼロックス情報システム株式会社があります。当連結会計年度において、これらの主要顧客への販売実績は売上高の50%を超えており、これらの主要顧客の業績変動が当社の業績へ影響を与える可能性があるため、当社は一般市場での販売拡大に継続して取り組んでおります。

(2) 情報セキュリティに関する事項

当社グループは事業上、顧客企業情報及び個人情報を取り扱うことがあり、この情報に対してセキュリティ問題発生の可能性を予見した場合には、迅速な対応と対策を施し、問題発生の未然防止に努めております。

(3) システム開発に関する事項

システム開発において、開発遅延による作業の増加及び納入後の不具合の修正作業等で想定を超える製造原価が発生する可能性があることからプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、今後の情報技術の進展を見据え、社の方針策定を含め技術センターが取纏めを行っております。テーマ選定にあたっては、既存情報技術の一層の活用及び最新情報技術をお客様にご提供できることを目指し、事業化を視野に入れて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は95百万円であり、研究開発主要事例は以下の通りであります。

なお、研究開発費の金額はグループ全体で管理しており、セグメント別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、セグメント別の研究開発費の金額の記載は省略しております。

(1) Augmented Reality (拡張現実) の事業化研究

一般市場に普及し始めているAugmented Reality (拡張現実) 技術に着目し、サンプルアプリケーションを利用して需要調査と業務への適用調査等を行い、事業化の可能性を検討しました。

(2) セキュリティ・アプライアンス機器を利用した新規サービス研究

高度化、多様化する情報セキュリティ上の脅威(サイバー攻撃)に対する技術への需要が高まっていることに着目し、次世代型ファイアウォールの運用技術の確立、提供サービスの検討を実施し、事業化に向けての研究を行いました。

(3) SharePoint活用によるビジネス拡大

近年、グローバル展開している企業のコミュニケーション基盤として注目されているMicrosoft Share Pointについて、開発及び環境構築ノウハウの蓄積を図り、事業化に向けた研究を行いました。

(4) 解析分野拡大に向けた人工衛星・車両環境の高精度解析技術の事業化研究

従来とは異なる排熱制御システムの熱流体解析や、新事業分野(ロケット分野、自動車分野)においてニーズの高いFLUENTおよびCRUNCH CFDによる熱流体解析における解析ノウハウの蓄積に主眼を置いた事業化研究を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億48百万円増加し139億99百万円となりました。預け金の増加が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円増加し81億33百万円となりました。退職給付引当金の増加が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し58億65百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(2) 経営成績

経営成績については、「第一部 第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に建物附属設備、パーソナルコンピュータ及びソフトウェアの増加を中心に、全体で1億28百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社他4事業 部 (東京都港区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	504	237 (641.64)	20	180	942	942
関西支社 (尼崎市)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	7	-	57	12	77	264
中部支社 (名古屋市千 種区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	5	-	1	4	11	207
神奈川支社 (横浜市神奈 川区) 他6事業所	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	59	387 (16,740.74)	-	5	452	292

- (注) 1. 上記のほかに、大型コンピュータ、オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、当連結会計年度の支払リース料の総額は231百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社菱友 システム技術	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	システム開発 事業	その他設備	7	55	63	319
株式会社菱友 システムビジネス	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	情報処理サー ビス事業 システム機器 販売事業	その他設備	4	4	9	210
株式会社菱友 システムサービス	本社 (東京都港区) 他 1 事業所	情報処理サー ビス事業	その他設備	0	5	6	52

- (注) 1. 上記のほかに、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、当連結会計年度の
支払リース料の総額は40百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年10月1日 (注)	395,000	6,355,000	77	685	101	250

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 395,000株 発行価格 452円 資本組入額 195円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	2	9	-	-	330	348	-
所有株式数 (単元)	-	525	6	2,638	-	-	3,181	6,350	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.27	0.09	41.55	-	-	50.09	100.00	-

(注)自己株式6,286株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に286株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,990	31.31
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,721	27.08
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	250	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	198	3.11
加藤 真人	神奈川県横浜市	190	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	121	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
石塚 文代	栃木県日光市	59	0.92
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	56	0.88
株式会社リョーイン	東京都港区芝五丁目34番6号	56	0.88
計	-	5,001	78.70

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,344,000	6,344	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,344	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社菱友シス テムズ	東京都港区高輪二 丁目19番13号	6,000	-	6,000	0.09
計	-	6,000	-	6,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	198	106,920

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,286	-	6,484	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当期末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり12円50銭の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月26日 取締役会決議	79	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	789	900	610	729	623
最低(円)	485	490	380	448	512

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	543	570	590	575	552	549
最低(円)	512	515	550	550	531	523

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		八坂 直樹	昭和25年11月11日生	昭和48年4月 三菱重工業株式会社入社 平成12年4月 同社長崎造船所企画経理部長 平成14年4月 同社長崎造船所総務部長 平成16年4月 同社資金部長 平成20年6月 同社監査役 平成24年6月 当社取締役社長(現任)	(注)4	-
常務取締役	営業本部長	西邑 雅史	昭和26年11月22日生	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成18年4月 同社社長室情報システム部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年3月 当社取締役退任 平成21年4月 当社ビジネスソリューション事業 部副事業部長 平成21年6月 当社執行役員(現任) ビジネスソリューション事業部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年7月 当社ビジネスソリューション事業 部長兼営業企画・新事業推進室副 室長 平成23年4月 当社営業本部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	3
取締役	エンジニアリ ングソリュー ション事業部 長	荻野 純	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社中部支社航空宇宙技術部長 平成14年4月 当社エンジニアリングソリュー ション事業部長(現任) 平成14年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	9
取締役	企画部長	渡邊 治雄	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 三菱重工業株式会社入社 平成14年4月 同社汎用機・特車事業本部経営管 理総括部企画経理部長 平成16年4月 三菱重工エンジン発電システム株 式会社取締役経営管理部長 平成18年7月 当社厚木支社支社長付 平成20年4月 当社企画部長(現任) 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役		松井 博治	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 三菱重工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成14年4月 同社取締役企画部長 平成15年4月 同社取締役調査役 平成15年6月 株式会社東洋製作所代表取締役社 長 平成19年6月 同社相談役 平成19年12月 同社退職 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		富永 俊一	昭和32年4月21日生	昭和56年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成18年4月 同社管理本部上級エキスパート 平成23年4月 同社管理本部生産・販売 I T 部長 (現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		田中 康夫	昭和30年4月13日生	昭和55年4月 三菱重工業株式会社入社 平成8年4月 同社神戸造船所電子宇宙機器部料 金システム開発課長 平成18年4月 同社神戸造船所 I T S 事業ユニッ ト事業ユニット長 平成23年4月 同社機械鉄構事業本部交通先端機 器事業部副事業部長 平成25年4月 同社技術統括本部 I T 企画部長 (現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		大湯 剛	昭和31年11月1日生	昭和59年7月 当社入社 平成17年4月 当社 I T サービス事業部長 平成18年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社執行役員厚木支社長 平成25年4月 当社執行役員社長付 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		和泉 敦子	昭和34年10月19日生	昭和57年4月 三菱自動車販売株式会社入社 平成19年4月 三菱自動車工業株式会社管理本部 コーポレート I T 部上級エキス パート 平成22年3月 同社管理本部コーポレート I T 部 長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		水谷 直義	昭和47年12月4日生	平成7年4月 三菱重工業株式会社入社 平成24年7月 同社経理部主計グループ長 平成25年4月 同社経理総括部主計グループ長 (現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
				計		19

(注)1. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化、責任体制の明確を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在(平成25年6月25日)、執行役員は11名で、営業本部長西邑雅史、エンジニアリングソリューション事業部長荻野純、企画部長渡邊治雄、営業本部第三営業部長飯島元志、中部支社長藤原力、経理部長山本陽茂、営業本部第二営業部長竹村博史、ビジネスソリューション事業部長船井隆信、I T サービス事業部長戸田正人、神奈川支社長兼厚木支社長荻野剛、関西支社長圓尾重樹で構成されております。

- 取締役松井博治、富永俊一、田中康夫の3氏は、社外取締役であります。
- 監査役和泉敦子、水谷直義の両氏は、社外監査役であります。
- 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

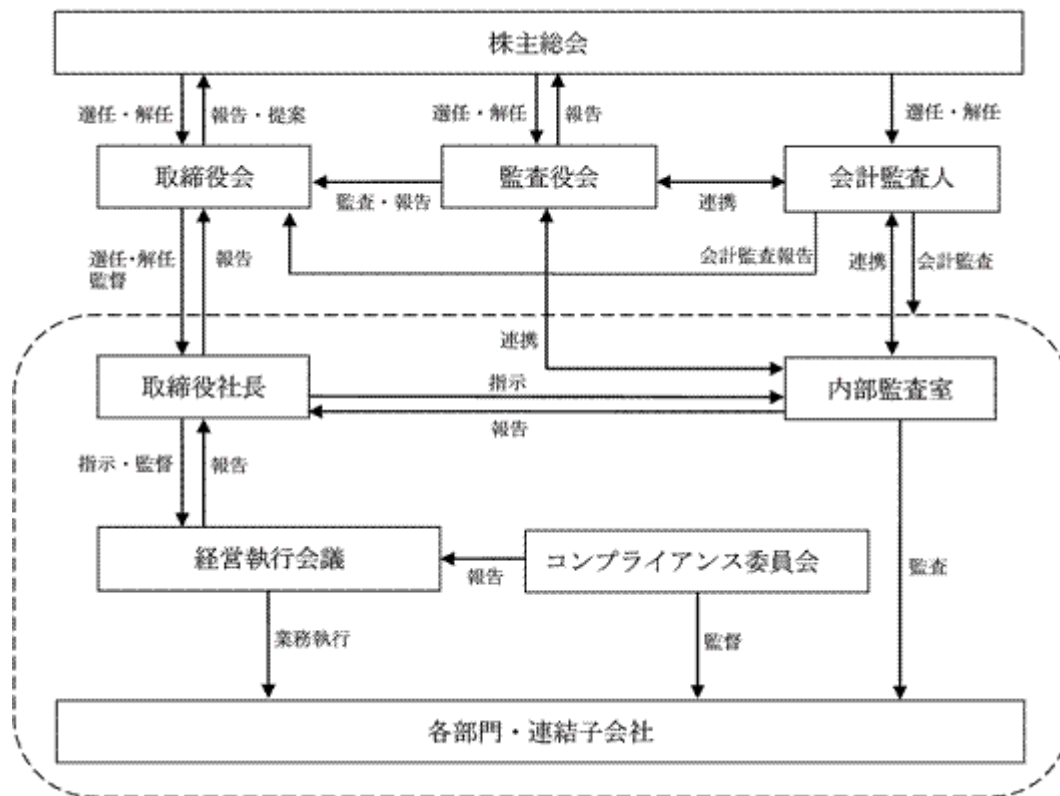
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役7名中3名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めております。また、監査役設置会社として監査役3名中2名を社外から選任し、重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行を監査する体制を敷いております。更に取締役会から委託された事項等の審議機関として経営執行会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っております。

なお、当社は、執行役員制度を導入しており、これにより、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化し、経営の効率化・迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次の通りであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、取締役会において、以下の内容を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、適法・適正な良識ある企業活動に基づき、情報システムに関する高品質の製品やサービスの提供のためコンプライアンス及びI S M S / Q M Sの定着化を図り、各種研修を実施し周知徹底に努める。
 - ・このため内部監査室、コンプライアンス委員会を設置し状況を監査・把握し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会・経営執行会議等の議事録、その他の重要文書については、文書管理規則の定めるところにより、管理・保管を行う。
 - ・監査役会、監査役、内部監査部門、外部監査人が求めたときには、いつでも閲覧可能とする。

3. 損失の危険管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクへの的確な対応のため、リスクの類型に応じた管理体制を整備、管理責任の明確化を図る。
 - ・緊急かつ重大なリスクに備え、速やかにトップに報告する仕組みとする。また、自主監査／内部監査等により、リスク管理の実効性を監査し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告し、管理体制の継続的な改善を行う。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・職務執行を効率的に行うために、代表取締役は全社的な経営方針・目標を定め、これに基づき事業計画を策定し、取締役会で決定する。取締役は社長を中心とした業務執行体制でこの目標の達成に当たる。
 - ・職務権限、決裁基準に関する基準・要領などを社内規則として定め、周知・運用の徹底を図り、経営目標を効果的に達成する。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・関連会社は関連会社社長が経営責任を持ち独立企業として自主運営するが、当社と関連会社間の管理責任体制・管理規則を定め、連結業績向上に資する支援・指導を行う。
 - ・各関連会社の規模と特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社からの監査役・取締役及び管理責任部門がその状況を監査し、適正な業務遂行に結び付ける。
 - ・当社及び各関連会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務情報を作成・開示するために必要な組織、規則を整備する。
6. 監査役監査が実効的に行われることを確保する体制
 - ・監査役会・監査役の求めに応じ、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備するとともに、執行部門からの独立性を確保する。
 - ・取締役会その他の重要な会議においてコンプライアンス等に係る重要な情報が監査役に確実に提供される体制を確保する。
 - ・代表取締役、取締役、内部監査部門は監査役及び外部監査人との定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行が図れる様に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室に5名配置し、年度毎の内部監査方針に基づき社内規定の遵守状況、事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しております。

また、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し経営の意思決定を把握、監視するほか、常勤監査役は経営執行会議等の重要会議にも出席し、業務執行の状況を把握、監視し、必要に応じ取締役からの聴取や業務執行に関する重要な文書・帳簿の閲覧、各拠点への往査による監査を実施しております。監査役は、取締役、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）の氏名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

石井 一郎 7年

奥田 穰司 2年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他8名です。なお、その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、健全で透明性のある経営を図るため社外取締役を3名、経営のチェック機能の充実を図るため社外監査役を2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はなく、社外取締役または社外監査役は当社から独立していると認識しております。

なお、社外取締役田中康夫氏及び社外監査役水谷直義氏を使用人としている三菱重工業株式会社は、当社のその他の関係会社であり、社外取締役富永俊一氏及び社外監査役和泉敦子氏を使用人としている三菱自動車工業株式会社は、当社の株主及び取引先であります。

また、当社は、社外取締役松井博治氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったもの含む）及び監査役（監査役であったもの含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	80	74	6	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14	1	1
社外役員	2	2	-	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬は、基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務と職責に応じて、取締役報酬は取締役社長により、監査役報酬は監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

なお、役員退任時に役員退職慰労金を支給することとしており、一定の基準に基づき支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 27百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（数）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	14	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	7	同上
株式会社横浜銀行	10,700	4	当社の取引先との取引関係強化のため
株式会社百十四銀行	9,450	3	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱自動車工業株式会社	10,000	0	同上

みなし保有株式

該当はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（数）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	19	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	7	同上
三菱自動車工業株式会社	10,000	0	同上

みなし保有株式

該当はありません。

ハ．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計	評価損益の合計額
非上場株式	6	-	1	28	-

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び第45期事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び第44期事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容やその変更等を適切に把握し、的確に対応するため、新日本有限責任監査法人との緊密な連携や同法人等が行う研修への参加、会計・税務関係の出版物の購読をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	725
受取手形及び売掛金	² 6,158	² 6,404
リース投資資産	25	19
商品	272	208
仕掛品	⁴ 299	⁴ 297
繰延税金資産	793	749
預け金	1,073	2,038
その他	118	86
貸倒引当金	13	7
流動資産合計	9,907	10,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	614	588
土地	³ 630	³ 625
リース資産(純額)	83	73
建設仮勘定	22	-
その他(純額)	126	103
有形固定資産合計	¹ 1,477	¹ 1,391
無形固定資産		
リース資産	13	6
その他	223	166
無形固定資産合計	236	172
投資その他の資産		
投資有価証券	52	49
繰延税金資産	1,187	1,179
その他	588	690
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	1,828	1,912
固定資産合計	3,542	3,476
資産合計	13,450	13,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,439	1,436
リース債務	43	35
未払法人税等	149	255
工事損失引当金	25	6
未払費用	2,320	2,250
その他	517	555
流動負債合計	4,496	4,540
固定負債		
リース債務	51	43
再評価に係る繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	3,281	3,461
役員退職慰労引当金	119	86
その他	0	0
固定負債合計	3,453	3,593
負債合計	7,949	8,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	4,470	4,778
自己株式	3	3
株主資本合計	5,402	5,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	15
土地再評価差額金	426	426
その他の包括利益累計額合計	420	411
少数株主持分	519	566
純資産合計	5,501	5,865
負債純資産合計	13,450	13,999

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	28,694	29,083
売上原価	23,884	24,561
	1, 2, 3	1, 2, 3
売上総利益	4,809	4,522
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176	173
従業員給料及び手当	1,862	1,837
退職給付費用	140	111
役員退職慰労引当金繰入額	31	29
従業員賞与	444	419
地代家賃	206	194
研究開発費	108	95
その他	943	901
その他	1	1
販売費及び一般管理費合計	3,913	3,761
営業利益	896	760
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	4
投資有価証券売却益	-	30
為替差益	0	4
その他	11	1
その他		
営業外収益合計	16	43
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	1
その他	-	0
その他		
営業外費用合計	2	1
経常利益	910	801
特別損失		
減損損失	2	4
減損損失	4	4
固定資産売却損	5	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	8	4
税金等調整前当期純利益	902	796
法人税、住民税及び事業税	217	307
法人税等調整額	343	46
法人税等合計	560	353
少数株主損益調整前当期純利益	341	443
少数株主利益	45	56
当期純利益	296	387

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	9
土地再評価差額金	0	-
その他の包括利益合計	0	9
包括利益	341	453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296	396
少数株主に係る包括利益	45	56

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
資本剰余金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
利益剰余金		
当期首残高	4,238	4,470
当期変動額		
剰余金の配当	63	79
当期純利益	296	387
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	231	307
当期末残高	4,470	4,778
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	5,170	5,402
当期変動額		
剰余金の配当	63	79
当期純利益	296	387
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	231	307
当期末残高	5,402	5,710

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	5	15
土地再評価差額金		
当期首残高	427	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	426	426
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	420	411
少数株主持分		
当期首残高	485	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	47
当期変動額合計	33	47
当期末残高	519	566
純資産合計		
当期首残高	5,234	5,501
当期変動額		
剰余金の配当	63	79
当期純利益	296	387
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	56
当期変動額合計	266	364
当期末残高	5,501	5,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902	796
減価償却費	237	251
固定資産除却損	1	1
減損損失	2	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
工事損失引当金の増減額（ は減少）	123	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58	85
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	33
投資有価証券売却損益（ は益）	-	30
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	0	0
為替差損益（ は益）	-	4
固定資産売却損益（ は益）	5	-
売上債権の増減額（ は増加）	7	240
たな卸資産の増減額（ は増加）	55	65
その他の資産の増減額（ は増加）	24	27
仕入債務の増減額（ は減少）	51	3
未払消費税等の増減額（ は減少）	12	34
未払費用の増減額（ は減少）	205	69
その他の負債の増減額（ は減少）	48	33
小計	1,285	894
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	275	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013	698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89	72
無形固定資産の取得による支出	73	30
有形固定資産の売却による収入	73	-
投資有価証券の売却による収入	-	53
短期貸付金の純増減額（ は増加）	244	-
預け金の増減額（ は増加）	1,073	965
その他	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	908	1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	41	48
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	63	79
少数株主への配当金の支払額	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	136
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11	455
現金及び現金同等物の期首残高	1,192	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	1,181	725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社菱友システム技術

株式会社菱友システムビジネス

株式会社菱友システムサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた10百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,293百万円	1,474百万円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3百万円	1百万円

3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	19百万円	21百万円

4 損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	4百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
108百万円	95百万円

2 売上原価に含まれているたな卸資産評価損(は戻入益)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
247百万円	4百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
123百万円	19百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
富山県富山市	遊休資産	土地

当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

当該資産に係る減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2百万円	4百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び建物附属設備	3百万円	- 百万円
会員権	1	-
土地	0	-
工具、器具及び備品	0	-
計	5	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	45百万円
組替調整額	0	30
税効果調整前	0	14
税効果額	0	5
その他有価証券評価差額金	0	9
土地再評価差額金：		
税効果額	0	-
土地再評価差額金	0	-
その他の包括利益合計	0	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	6,266	20	-	6,286
合計	6,266	20	-	6,286

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	79	利益剰余金	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式	6,286	-	-	6,286
合計	6,286	-	-	6,286

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	79	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	79	利益剰余金	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,181百万円	725百万円
現金及び現金同等物	1,181	725

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び預け金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、当該リスクに関しては、当社グループの規則に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約半分が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握して管理しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,181	1,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,158	6,158	-
(3) 預け金	1,073	1,073	-
(4) 投資有価証券	46	46	-
資産計	8,459	8,459	-
(1) 買掛金	1,439	1,439	-
負債計	1,439	1,439	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	725	725	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,404	6,404	-
(3) 預け金	2,038	2,038	-
(4) 投資有価証券	49	49	-
資産計	9,217	9,217	-
(1) 買掛金	1,436	1,436	-
負債計	1,436	1,436	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	6	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,180	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,158	-	-	-
預け金	1,073	-	-	-
合計	8,412	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	725	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,404	-	-	-
預け金	2,038	-	-	-
合計	9,168	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	43	29	12	7	2	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	35	18	13	9	2	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31	15	15
	小計	31	15	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	16	1
	小計	15	16	1
合計		46	32	14

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額6百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49	25	24
	小計	49	25	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		49	25	24

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	49	30	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、上記厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	435,835百万円	464,030百万円
年金財政計算上の給付債務の額	491,116	515,392
差引額	55,281	51,362

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成23年3月分)	1.50%
当連結会計年度(平成24年3月分)	1.49%

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,303	5,941
(2) 年金資産	1,671	2,051
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,632	3,889
(4) 未認識数理計算上の差異	617	789
(5) 未認識過去勤務債務	11	10
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	3,003	3,089
(7) 前払年金費用	277	372
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	3,281	3,461

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	707	683
(2) 利息費用	102	102
(3) 期待運用収益	40	43
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53	53
(5) 過去勤務債務の費用処理額	0	0
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	823	796

(注) 1. 厚生年金基金の掛け金額(従業員拠出額除く)は、勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として3.0%	主として3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

16.3年～19.4年（発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

16.0年～19.5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与繰入限度超過額	604百万円	574百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,211	1,262
役員退職慰労引当金否認	45	32
未払社会保険料否認	80	77
見越原価否認	57	58
税務上の繰越欠損金	26	32
その他	123	116
繰延税金資産小計	2,149	2,154
評価性引当額	66	84
繰延税金資産合計	2,083	2,070
繰延税金負債		
前払年金費用	99	132
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延税金負債合計	102	141
繰延税金資産の純額	1,980	1,928

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	793百万円	749百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,187	1,179

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65	0.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57	0.48
住民税均等割	0.83	0.84
評価性引当額	1.76	1.18
繰越欠損金	-	1.34
法人税等納付差額	1.83	0.55
その他	0.31	0.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.34	-
復興特別法人税分の税率差異	-	1.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.18	44.36

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループが総合的な情報処理サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社にサービス別の事業部を置き、連結子会社3社は、それぞれの事業部と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理や各種システムの運用・保守・管理等のサービスを行っております。「システム開発事業」は、ビジネスシステムの設計・開発・運用及び保守やエンジニアリングシステムの設計・開発・運用及び保守並びに技術計算のサービスを行っております。「システム機器販売事業」は、パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及びその周辺機器の販売やシステム機器の据付及び保守のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額(注)1	連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,948	12,546	9,199	28,694	-	28,694
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	0	64	117	117	-
計	7,000	12,546	9,264	28,811	117	28,694
セグメント利益又は損失()	163	931	198	896	-	896
その他の項目						
減価償却費	61	104	54	220	-	220

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額(注)1	連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,180	12,914	8,987	29,083	-	29,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	106	-	64	171	171	-
計	7,286	12,914	9,052	29,254	171	29,083
セグメント利益又は損失()	158	725	123	760	-	760
その他の項目						
減価償却費	82	97	53	232	-	232

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	11,997	情報処理サービス事業 システム開発事業 システム機器販売事業

（注）上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	12,739	情報処理サービス事業 システム開発事業 システム機器販売事業

（注）上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	情報処理 サービス事業	システム開発 事業	システム機器 販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	2	2

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	情報処理 サービス事業	システム開発 事業	システム機器 販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	4	4

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工 株式会社	東京都 港区	265,608	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。 ・システム開発業務の受託を行っている。 ・システム機器の販売を行っている。	情報処理サービスの受託	1,161		
							システム開発の受託	4,571	売掛金	2,015
							システム機器の販売	2,955		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し価格交渉の上、都度決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積りを提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積りを提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイ ファイナ ンス株式 会社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を行っている。	資金の預入	700		
							利息の受取	1	預け金	700

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して都度決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会 社リョ ーイン	東京都 港区	1,000	情報サービス及び印刷業	直接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。 ・システム開発業務の受託を行っている。 ・システム機器の販売を行っている。	情報処理サービスの受託	12		
							システム開発の受託	321	売掛金	217
							システム機器の販売	17		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し価格交渉の上、都度決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積りを提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積りを提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・システム開発業務の受託を行っている。	営業取引	システム開発の受託	3,145	売掛金	925

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積りを提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイ ファイナン ス株式会社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を行っている。	資金の預入	利息の受取	373 1	預け金	373

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して都度決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。 ・システム開発業務の受託を行っている。 ・システム機器の販売を行っている。	営業取引 情報処理サービスの受託 システム開発の受託 システム機器の販売	1,287 5,191 2,887	売掛金	2,147

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し価格交渉の上、都度決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積りを提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積りを提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイ ファイナン ス株式会社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を行っている。	資金の預入 利息の受取	900 2	預け金	1,600

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して都度決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・システム開発業務の受託を行っている。	営業取引 システム開発の受託	3,259	売掛金	930

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積りを提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイ ファイナン ス株式会社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を行っている。	資金の預入 利息の受取	65 1	預け金	438

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して都度決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	784.66円	834.68円
1株当たり当期純利益金額	46.65円	61.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	296	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	296	387
期中平均株式数(株)	6,348,722	6,348,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	43	35	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51	43	-	平成26年～29年
計	95	79	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	18	13	9	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,066	13,537	20,178	29,083
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	110	23	86	796
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	75	38	7	387
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.95	5.99	1.14	61.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.95	5.96	7.13	59.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748	408
受取手形	2 51	2 40
売掛金	3 4,642	3 4,820
リース投資資産	25	19
商品	272	208
仕掛品	5 162	5 197
前払費用	48	39
繰延税金資産	553	521
預け金	700	1,600
その他	42	26
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	7,240	7,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	599	575
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	90	71
土地	4 630	4 625
リース資産(純額)	83	73
建設仮勘定	22	-
有形固定資産合計	1 1,426	1 1,347
無形固定資産		
ソフトウェア	175	128
リース資産	13	6
その他	2	2
無形固定資産合計	191	138
投資その他の資産		
投資有価証券	36	27
関係会社株式	149	154
破産更生債権等	-	2
長期前払費用	-	7
前払年金費用	197	282
繰延税金資産	847	841
敷金及び保証金	244	244
その他	6	3
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	1,481	1,557
固定資産合計	3,099	3,043
資産合計	10,340	10,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,202	1,204
リース債務	43	35
未払金	101	55
未払費用	1,644	1,565
未払法人税等	56	244
未払消費税等	120	147
前受金	62	98
預り金	124	212
工事損失引当金	5 25	5 6
その他	6	0
流動負債合計	3,388	3,573
固定負債		
リース債務	51	43
再評価に係る繰延税金負債	4 0	4 0
退職給付引当金	2,431	2,550
役員退職慰労引当金	67	56
その他	21	21
固定負債合計	2,571	2,673
負債合計	5,960	6,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	3,450	3,650
繰越利益剰余金	392	481
利益剰余金合計	3,868	4,157
自己株式	3	3
株主資本合計	4,800	5,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	15
土地再評価差額金	4 426	4 426
評価・換算差額等合計	420	411
純資産合計	4,379	4,678
負債純資産合計	10,340	10,924

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,212	14,781
商品売上高	8,294	8,096
売上高合計	<u>1</u> 22,506	<u>1</u> 22,878
売上原価		
情報サービス売上原価	11,580	12,082
商品売上原価	7,093	7,157
売上原価合計	<u>2, 3, 4</u> 18,673	<u>2, 3, 4</u> 19,240
売上総利益	<u>3,832</u>	<u>3,637</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	91
従業員給料及び手当	1,501	1,469
退職給付費用	124	92
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
従業員賞与	376	357
外注費	47	75
地代家賃	126	136
租税公課	53	55
減価償却費	95	86
研究開発費	<u>2</u> 95	<u>2</u> 81
その他	655	584
販売費及び一般管理費合計	<u>3,182</u>	<u>3,048</u>
営業利益	<u>650</u>	<u>588</u>
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	<u>1</u> 14	<u>1</u> 11
投資有価証券売却益	-	30
その他	0	4
営業外収益合計	<u>16</u>	<u>50</u>
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	0
その他	-	0
営業外費用合計	<u>2</u>	<u>1</u>
経常利益	<u>665</u>	<u>637</u>
特別損失		
減損損失	<u>5</u> 2	<u>5</u> 4
固定資産売却損	<u>6</u> 5	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	<u>8</u>	<u>4</u>
税引前当期純利益	<u>656</u>	<u>632</u>
法人税、住民税及び事業税	77	230
法人税等調整額	303	33
法人税等合計	<u>381</u>	<u>264</u>
当期純利益	<u>275</u>	<u>368</u>

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
・ 労務費			9,459	82.9	9,470	78.2
・ 外注費			1,380	12.1	1,781	14.7
・ 経費						
1. 機械賃借料		71			90	
2. 家賃地代		320			372	
3. 旅費交通費		191			162	
4. 減価償却費		56			72	
5. その他		65	574	5.0	165	864
当期総製作費用			11,413	100.0		12,116
期首仕掛品たな卸高			329			162
計			11,742			12,279
期末仕掛品たな卸高			162			197
当期情報サービス売上 原価			11,580			12,082

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
. 期首商品たな卸高		220			272		
. 当期商品仕入高		7,062			7,025		
. 期末商品たな卸高		272	7,011	98.8	208	7,089	99.0
. 他勘定からの振替高	1		31	0.5		68	1.0
. 保守部門費	2		51	0.7		-	-
当期商品売上原価			7,093	100.0		7,157	100.0

(注) 1. 他勘定からの振替高は、ソフトウェア等の当期償却額を当期商品売上原価に振替えたものであります。

2. 保守部門費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
労務費(百万円)	42	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
資本剰余金合計		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,300	3,450
当期変動額		
別途積立金の積立	150	200
当期変動額合計	150	200
当期末残高	3,450	3,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	330	392
当期変動額		
別途積立金の積立	150	200
剰余金の配当	63	79
当期純利益	275	368
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	61	89
当期末残高	392	481
利益剰余金合計		
当期首残高	3,657	3,868
当期変動額		
剰余金の配当	63	79
当期純利益	275	368
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	211	289
当期末残高	3,868	4,157

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	4,589	4,800
当期変動額		
剰余金の配当	63	79
当期純利益	275	368
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	211	289
当期末残高	4,800	5,089
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	5	15
 土地再評価差額金		
当期首残高	427	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	426	426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	422	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	420	411
純資産合計		
当期首残高	4,166	4,379
当期変動額		
剰余金の配当	63	79
当期純利益	275	368
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9
当期変動額合計	213	298
当期末残高	4,379	4,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員等の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の案件

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,160百万円	1,270百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3百万円	1百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,021百万円	2,149百万円

(注) 当事業年度については、関係会社に対する負債の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は193百万円であります。

4 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	19百万円	21百万円

5 損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	4百万円	6百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,756百万円	6,482百万円
商品売上高	2,996	2,924
計	8,752	9,406
受取配当金	12	9

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	95百万円	81百万円

3 売上原価に含まれているたな卸資産評価損(は戻入益)は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	247百万円	4百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	123百万円	19百万円

5 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
富山県富山市	遊休資産	土地

当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

当該資産に係る減損損失は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	2百万円	4百万円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び建物附属設備	3百万円	- 百万円
会員権	1	-
土地	0	-
工具、器具及び備品	0	-
計	5	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	6,266	20	-	6,286
合計	6,266	20	-	6,286

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,286	-	-	6,286
合計	6,286	-	-	6,286

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額133百万円、前事業年度の貸借対照表計上額133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与繰入限度超過額	451百万円	426百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2	2
退職給付引当金繰入限度超過額	895	927
役員退職慰労引当金否認	25	20
未払社会保険料否認	60	57
未払事業税否認	12	23
減損損失	21	23
その他	58	42
繰延税金資産小計	1,527	1,524
評価性引当額	50	50
繰延税金資産合計	1,477	1,474
繰延税金負債		
前払年金費用	72	103
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延税金負債合計	75	111
繰延税金資産の純額	1,401	1,362

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	553百万円	521百万円
固定資産 - 繰延税金資産	847	841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78	0.60
住民税均等割	0.88	0.79
評価性引当額	0.25	0.00
法人税等納付差額	2.52	0.84
その他	0.63	0.25
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.33	-
復興特別法人税分の税率差異	-	1.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.01	41.74

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	689.86円	736.92円
1株当たり当期純利益金額	43.44円	58.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	275	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	275	368
期中平均株式数(株)	6,348,722	6,348,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,174	3	5	1,172	596	26	575
構築物	7	-	-	7	6	0	0
工具、器具及び備品	589	44	18	615	543	63	71
土地	630	-	4	625	-	-	625
リース資産	163	33	-	196	123	43	73
建設仮勘定	22	-	22	-	-	-	-
計	2,587	81	51 (4)	2,617	1,270	133	1,347
無形固定資産							
ソフトウェア	514	23	5	532	403	70	128
リース資産	26	-	-	26	20	6	6
その他	4	-	-	4	2	0	2
計	545	23	5	563	425	76	138
長期前払費用	-	14	7	7	-	-	7

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用の当期減少額は、前払費用への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	0	0	-	7
工事損失引当金	25	6	25	-	6
役員退職慰労引当金	67	18	29	-	56

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	405
別段預金	2
計	408
合計	408

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋機工株式会社	17
株式会社小池製作所	6
三恵工業株式会社	4
大洋機工株式会社	4
三洋技研株式会社	3
その他	4
合計	40

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	5
5月	1
6月	23
7月	9
8月	0
合計	40

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業株式会社	2,147
日本アイ・ピー・エム株式会社	485
三菱ふそうトラック・バス株式会社	165
日本電子計算機株式会社	141
株式会社東洋製作所	103
その他	1,777
合計	4,820

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,642	24,020	23,841	4,820	83.2	72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

区分	金額(百万円)
パーソナルコンピュータ及びパッケージソフトウェア	208

e. 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発(製作中のもの)	197

f. 預け金

相手先	金額(百万円)
エム・エイチ・アイファイナンス株式会社	1,600

g. 繰延税金資産

繰延税金資産は流動資産と固定資産の合計で1,362百万円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社アイ・オー・エス	99
ソフトバンクBB株式会社	94
ダッソー・システムズ株式会社	90
デル株式会社	77
日本アイ・ビー・エム株式会社	71
その他	771
合計	1,204

b. 未払費用

内容	金額(百万円)
未払従業員賞与	1,122
未払社会保険料	328
未払従業員給与	86
その他	28
合計	1,565

c. 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
未積立退職給付債務	3,058
未認識数理計算上の差異	758
未認識過去勤務債務	32
前払年金費用	282
合計	2,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	買取証券会社の定める手数料を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.ryoyu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 八坂 直樹 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱友システムズの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社菱友システムズが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 八坂 直樹 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。